

法学研究科教授会議事要旨

日時 令和5年3月6日(木) 14時08分～15時30分

場所 豊中総合学館401講義室

出席者 44名(定足数26名)

議 事

【協議事項】

1. 特任教員(常勤)・特任研究員(常勤)(旧外国人研究員)の採用について
研究科長から、特任教員(常勤)及び特任研究員(常勤)の採用について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
2. 招へい研究員の受入れについて
研究科長から、招へい研究員の受入れについて、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
3. 学生の異動について
教務委員会委員長から、学生の異動について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
4. 2022年度博士前期課程修了者及び研究科代表者の認定について
教務委員会委員長から、2022年度博士前期課程修了者及び研究科代表者の認定について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
5. 2022年度博士後期課程研究科代表者の選出について
教務委員会委員長から、2022年度博士後期課程研究科代表者の選出について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
6. 2022年度知的財産法プログラム特別コース職業実践力育成プログラム(BP)修了認定について
教務委員会委員長から、2022年度知的財産法プログラム特別コース職業実践力育成プログラム(BP)修了認定について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
7. 2023年度担任教員の変更について
教務委員会委員長から、2023年度担任教員の変更について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
8. 2023年度博士前期課程(総合法政プログラム)入学試験(第2次募集)の合格判定について
教務委員会委員長から、2023年度博士前期課程(総合法政プログラム)入学試験(第2次募集)の合格判定について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
9. 2023年度博士前期課程(知的財産法プログラム)入学試験(第2次募集)(追試)の合格判定について
教務委員会委員長から、2023年度博士前期課程(知的財産法プログラム)入学試験(第2次募集)(追試)の合格判定について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
10. 2023年度博士後期課程入学試験の合格判定について
教務委員会委員長から、2023年度博士後期課程入学試験の合格判定について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
11. 2023年度博士前期課程プログラム変更試験の可否判定について
教務委員会委員長から、2023年度博士前期課程プログラム変更試験の可否判定について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
12. 2024年度大学院入試日程の検討について
教務委員会委員長から、2024年度大学院入試日程の検討について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
13. 優秀な私費外国人留学生に対する授業料免除について
教務委員会委員長から、優秀な私費外国人留学生に対する授業料免除について、資料に基づき説明

があり、協議の結果、承認した。

14. 大阪大学大学院法学研究科及び法学部とブレイメン大学との間における学術交流に関する協定書及び学生交流覚書の更新について
国際交流室長から、同協定書及び学生交流覚書の更新について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
15. 教員の講座変更について
研究科長から、教員の講座変更について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。

【 報告事項 】

1. 部局長会議（2／15）
2. 教育研究評議会（2／15）
3. 人文社会科学系戦略会議（2／8）
4. 入試委員会（2／8）
5. 教育課程委員会（2／10）
6. 豊中地区事業場安全衛生委員会（2／24）
7. 国際交流委員会（2／28）
8. ダイバーシティ&インクルージョンセンター会議（3／1）
9. 法学研究科運営委員会（3／2）
10. 教務委員会（2／15）
教務委員会委員長から、2月15日に開催された同委員会の以下の事項について、資料に基づき報告があった。
 - ・2022年度秋・冬学期「研究指導」及び「研究演習」の単位認定について
 - ・2023年度他部局提供の高度教養教育科目・高度国際性涵養教育科目のうち卒業・修了要件として認定する科目について
 - ・2023年度開講科目及び時間割
 - ・2023年度新生オリエンテーションについて
 - ・「公募書類の書き方セミナー」の実施について
 - ・入試過去問題のネット公表について
11. 令和5年度における運営体制について
研究科長から、令和5年度における運営体制について、資料に基づき報告があった。
12. 令和5年度部局アクションプランについて
研究科長から、令和5年度部局アクションプランについて、資料に基づき報告があった。
13. 広報誌「STOP！研究費不正！」第40号の発行について
研究科長から、広報誌「STOP！研究費不正！」第40号の発行について、資料に基づき報告があった。
14. 教員発注限度額の引き上げ等について
会計係長から、教員発注限度額の引き上げ等について、資料に基づき報告があった。
15. 社会科学系部局によるポータルサイトの立ち上げについて
研究科長から、社会科学系部局によるポータルサイトの立ち上げについて、資料に基づき報告があった。
16. その他
 - (1) 教員の海外渡航について